

平成23年11月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年9月30日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3089 URL http://www.technoalpha.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村勝正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室 マネージャー (氏名) 安積良典 TEL (03) 3492-7421
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日
 四半期決算補足資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第3四半期の連結業績 (平成22年12月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第3四半期	1,706	△20.2	46	△79.4	153	△38.8	90	△29.4
22年11月期第3四半期	2,139	72.9	224	—	250	760.4	128	604.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第3四半期	41.05	—
22年11月期第3四半期	11,324.72	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 当社は平成22年12月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年11月期第3四半期の1株当たり四半期純利益については、当該株式分割前の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第3四半期	2,040	1,485	72.8	670.86
22年11月期	2,030	1,450	71.5	130,946.12

(参考) 自己資本 23年11月期第3四半期 1,485百万円 22年11月期 1,450百万円

- (注) 当社は平成22年12月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年11月期の1株当たり純資産については、当該株式分割前の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00
23年11月期	—	0.00	—		
23年11月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

(注) 当社は平成22年12月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

3. 平成23年11月期の連結業績予想 (平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	3,248 20.1	335 48.9	333 28.8	202 55.1	91.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）
 （注）詳細は、6ページ「その他の情報」をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
 （注）詳細は、6ページ「その他の情報」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無
 （注）詳細は、6ページ「その他の情報」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|--------------|------------|--------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年11月期第3四半期 | 2,316,000株 | 22年11月期 | 11,580株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年11月期第3四半期 | 102,110株 | 22年11月期 | 500株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 23年11月期第3四半期 | 2,215,481株 | 22年11月期第3四半期 | 11,380株 |
- （注）当社は平成22年12月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載の連結業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づく予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の連結業績は、今後様々な要因により、本連結業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. その他の情報.....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	6
3. 四半期連結財務諸表.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書.....	9
【第3四半期連結累計期間】.....	9
【第3四半期連結会計期間】.....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	13
(5) セグメント情報.....	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	17
(7) 重要な後発事象.....	18
4. その他.....	19
仕入、受注及び販売の状況.....	19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、金融危機後の各国の景気刺激策や減税等、政策面の効果が市場へ好影響を与え、特に中国・インドをはじめとした新興国を中心に大幅な需要の増大、回復がみられましたが、わが国においては、3月に発生した東日本大震災の影響があらゆる産業に及んでおります。

当社においては、主力の半導体製造装置をはじめとする装置の売上は、当初の予定通り概ね進捗したものの、東日本大震災により自動車業界をはじめとする顧客の工場の稼働率が低下し、装置に使用される消耗品やエレクトロニクス業界向けの材料の売上が低迷いたしました。この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は1,706,833千円（前年同四半期比20.2%減）、営業利益は46,247千円（前年同四半期比79.4%減）、経常利益は153,463千円（前年同四半期比38.8%減）、四半期純利益は90,956千円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。当第3四半期連結会計期間においては、装置については、概ね予定通り売り上げたものの、東日本大震災の影響により、顧客の工場の稼働率が低下し、装置に使用される消耗品の売上が低迷いたしました。この結果、当事業の売上高は844,159千円、営業利益は110,241千円となりました。

②電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第3四半期連結会計期間においては、当社では前連結会計年度からの顧客の業績の回復傾向は変わらず、東日本大震災の影響が若干見られたものの、堅調に推移いたしました。子会社において予定通りに業績が進捗いたしませんでした。この結果、当事業の売上高は541,555千円、営業利益は17,939千円となりました。

③マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業では、早期に受注がなされており、概ね予定通り進捗いたしました。一方、環境機器事業においては、第3四半期までに売り上げる予定の案件で、第4四半期にずれ込むものがありました。この結果、当事業の売上高は316,008千円、営業損失は5,919千円となりました。

④その他

当事業においては、上記3事業で取り扱いのない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

当事業の売上高は5,110千円、営業損失は1,347千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,040,508千円（前連結会計年度末比10,266千円の増加）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,485,227千円（前連結会計年度末比34,344千円の増加）となりました。これは主に、四半期純利益が計上されたこと及び配当金の支払によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は72.8%（前連結会計年度末比1.3ポイント増）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は670円86銭（前連結会計年度末は130,946円12銭）となりました。

なお、平成22年12月1日付で普通株式1株を200株に分割しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、794,659千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、50,635千円の収入（前年同四半期比74,424千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益150,353千円、売上債権の減少額159,205千円、及び法人税等の支払額109,343千円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、39,501千円の収入（前年同四半期比51,114千円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出147,869千円、有価証券の売却及び償還による収入60,000千円及び保険積立金の解約による収入139,630千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、48,821千円の支出（前年同四半期比21,163千円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額46,347千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 連結業績予想

平成23年1月13日付決算短信に記載した連結業績予想を変更しておりません。

② 個別業績予想

平成23年1月13日付決算短信に記載した個別業績予想を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は217千円、税金等調整前四半期純利益は3,293千円、それぞれ減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	794,659	683,081
受取手形	84,150	15,551
売掛金	392,137	610,472
有価証券	10,000	159,990
商品	360,900	224,806
その他	33,860	102,038
貸倒引当金	△304	△88
流動資産合計	1,675,405	1,795,853
固定資産		
有形固定資産	16,163	14,753
無形固定資産		
のれん	4,739	6,031
その他	16,288	15,287
無形固定資産合計	21,028	21,319
投資その他の資産		
投資有価証券	216,898	99,161
その他	111,013	99,717
貸倒引当金	—	△562
投資その他の資産合計	327,912	198,316
固定資産合計	365,103	234,389
資産合計	2,040,508	2,030,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,455	207,910
未払法人税等	32,547	89,830
賞与引当金	7,281	—
その他	53,982	113,981
流動負債合計	368,265	411,722
固定負債		
退職給付引当金	13,223	9,382
役員退職慰労引当金	171,768	155,481
その他	2,023	2,773
固定負債合計	187,015	167,636
負債合計	555,280	579,359

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	119,606	119,606
利益剰余金	1,360,211	1,315,791
自己株式	△65,469	△63,713
株主資本合計	1,514,558	1,471,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,852	△7,903
繰延ヘッジ損益	△10,478	△13,107
評価・換算差額等合計	△29,330	△21,010
純資産合計	1,485,227	1,450,883
負債純資産合計	2,040,508	2,030,242

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,139,426	1,706,833
売上原価	1,471,747	1,229,653
売上総利益	667,678	477,180
販売費及び一般管理費	443,024	430,933
営業利益	224,654	46,247
営業外収益		
受取利息	8,659	3,957
受取配当金	1,367	1,778
保険返戻金	32,877	136,103
その他	393	614
営業外収益合計	43,297	142,452
営業外費用		
支払利息	310	127
投資有価証券売却損	285	119
為替差損	16,497	32,970
その他	10	2,018
営業外費用合計	17,103	35,235
経常利益	250,848	153,463
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
固定資産売却損	—	79
固定資産除却損	54	—
リース解約損	969	—
役員退職慰労金	34,798	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,075
特別損失合計	35,821	3,154
税金等調整前四半期純利益	215,026	150,353
法人税、住民税及び事業税	96,022	53,111
法人税等調整額	△9,871	6,285
法人税等合計	86,150	59,397
少数株主損益調整前四半期純利益	—	90,956
四半期純利益	128,875	90,956

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	750,805	467,370
売上原価	523,284	327,935
売上総利益	227,521	139,434
販売費及び一般管理費	147,303	132,717
営業利益	80,217	6,717
営業外収益		
受取利息	4,455	971
受取配当金	1,167	1,538
保険戻戻金	1,576	66,357
その他	215	35
営業外収益合計	7,415	68,902
営業外費用		
支払利息	72	39
投資有価証券売却損	189	53
為替差損	23,059	11,510
その他	5	2,018
営業外費用合計	23,327	13,622
経常利益	64,305	61,997
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	11	—
リース解約損	969	—
特別損失合計	980	—
税金等調整前四半期純利益	63,326	61,997
法人税、住民税及び事業税	30,380	32,168
法人税等調整額	△6,543	△4,981
法人税等合計	23,837	27,187
少数株主損益調整前四半期純利益	—	34,810
四半期純利益	39,489	34,810

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	215,026	150,353
減価償却費	10,274	8,923
のれん償却額	1,292	1,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,075
貸倒引当金の増減額(△は減少)	593	△346
受取利息及び受取配当金	△10,026	△5,735
支払利息	310	127
為替差損益(△は益)	15,960	30,480
売上債権の増減額(△は増加)	△243,968	159,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	193,243	△136,093
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,296	79,920
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,207	7,281
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,636	16,286
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,734	3,840
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	285	119
固定資産売却損益(△は益)	—	79
固定資産除却損	54	—
保険返戻金	△32,877	△136,103
未払金の増減額(△は減少)	△5,477	△9,377
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,618	△31,460
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,168	37,549
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,812	△25,471
小計	156,609	153,947
利息及び配当金の受取額	10,381	6,158
利息の支払額	△317	△127
法人税等の支払額	△41,613	△109,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,059	50,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△3,724	△7,099
有形固定資産の売却による収入	—	35
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△4,300
投資有価証券の取得による支出	△60,086	△147,869
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,008	799
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	265	212
保険積立金の積立による支出	△743	△406
保険積立金の解約による収入	43,942	139,630
敷金の差入による支出	△320	—
敷金の回収による収入	544	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,612	39,501

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,030	—
自己株式の取得による支出	—	△1,755
配当金の支払額	△45,265	△46,347
リース債務の返済による支出	△689	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,985	△48,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,736	△29,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,725	11,587
現金及び現金同等物の期首残高	704,874	783,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	732,599	794,659

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	半導体装置 事業 (千円)	電子材料・ 機器事業 (千円)	マリン・環 境機器事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	327,539	250,680	172,335	250	750,805	—	750,805
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	327,539	250,680	172,335	250	750,805	—	750,805
営業利益又は営業損失(△)	67,030	5,698	34,844	△821	106,752	(26,535)	80,217

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 半導体装置事業……………ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等
- (2) 電子材料・機器事業……………接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、プラズマ処理装置、ヒートシールコネクタ、偏光板等
- (3) マリン・環境機器事業…救命艇、振動膜式フィルター等
- (4) その他の事業……………半導体基板等の洗浄に用いる液体等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	半導体装置 事業 (千円)	電子材 料・機器 事業 (千円)	マリン・環 境機器事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,088,490	670,522	372,569	7,845	2,139,426	—	2,139,426
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,088,490	670,522	372,569	7,845	2,139,426	—	2,139,426
営業利益又は営業損失(△)	258,645	11,182	31,667	△1,544	299,950	(75,296)	224,654

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 半導体装置事業……………ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等
- (2) 電子材料・機器事業……………接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、プラズマ処理装置、ヒートシールコネクタ、偏光板等
- (3) マリン・環境機器事業…救命艇、振動膜式フィルター等
- (4) その他の事業……………半導体基板等の洗浄に用いる液体等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	アジア	北米	欧州	南米	計
I 海外売上高（千円）	144,374	25,662	32,313	3,295	205,646
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	750,805
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.2	3.4	4.3	0.4	27.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ

(3) 欧州・・・ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス

(4) 南米・・・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	アジア	北米	欧州	南米	計
I 海外売上高（千円）	399,336	42,845	94,277	10,735	547,194
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	2,139,426
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.7	2.0	4.4	0.5	25.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ

(3) 欧州・・・ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス

(4) 南米・・・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品について、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「半導体装置事業」、「電子材料・機器事業」、「マリン・環境機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体装置事業」は、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。「電子材料・機器事業」は、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、「マリン・環境機器事業」は、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・ 機器事業	マリン・環 境機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	844,159	541,555	316,008	1,701,723	5,110	1,706,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	844,159	541,555	316,008	1,701,723	5,110	1,706,833
セグメント利益又は損失 (△)	110,241	17,939	△5,919	122,262	△1,347	120,914

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・ 機器事業	マリン・環 境機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	235,708	114,641	115,199	465,549	1,821	467,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	235,708	114,641	316,008	465,549	1,821	467,370
セグメント利益又は損失 (△)	28,415	△1,798	3,661	30,277	△213	30,064

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	122,262
「その他」の区分の利益	△1,347
全社費用(注)	△74,666
四半期連結損益計算書の営業利益	46,247

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	30,277
「その他」の区分の利益	△213
全社費用(注)	△23,346
四半期連結損益計算書の営業利益	6,717

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

（株式の取得について）

当社は、平成23年9月1日開催の取締役会において、株式会社ペリテックの発行済株式のすべて（600株）を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、取得いたしました。

1. 取得の目的

当社は、「パワー半導体と地球環境（省エネ・環境）とのインターフェース企業」をコアコンセプトとして、主力商品であるパワー半導体用製造装置であるワイヤボンダーをはじめ、エレクトロニクス業界向けの材料・機器及び省エネ・環境分野の液体の濃縮分離を行うフィルター及び救命艇等を国内外のメーカーより仕入れ、国内の顧客に販売しております。

一方、株式会社ペリテックは、主にIC、自動車用の電源制御ユニット（ECU）等の稼働テストや計測を行う装置メーカーである米国ナショナルインスツルメンツ社のパートナー企業として、優れたソフトウェアを活用し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、日本国内の顧客に販売しております。

当社といたしましては、株式会社ペリテックを子会社化することにより、技術専門商社である当社の持つ提案力・販売力と株式会社ペリテックの持つ高い開発力を融合され、メーカー機能を持った技術専門商社を目指す当社グループの成長に寄与するものと考えております。

2. 株式の取得先

平 豊（株式会社ペリテック 代表取締役社長）

平裕子（株式会社ペリテック 取締役）

3. 株式の取得する会社の概要

- | | |
|------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社ペリテック |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 平 豊 |
| (3) 所在地 | 群馬県高崎市片岡町一丁目17番2号 |
| (4) 資本金 | 30,000,000円 |
| (5) 主な事業内容 | 電子機器（テスター）の製造・販売
コンピューター・プログラムの開発・販売 |
| (6) 売上高 | 410百万円（平成22年9月期） |

4. 取得した株式の総数、取得価額及び取得後の所有割合

- | | |
|---------------|--------|
| (1) 取得した株式の総数 | 600株 |
| (2) 取得価額 | 188百万円 |
| (3) 取得後の所有割合 | 100% |

4. その他

仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)
半導体装置事業	674,260
電子材料・機器事業	421,513
マリン・環境機器事業	272,530
その他	3,262
合計	1,371,566

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体装置事業	975,760	263,968
電子材料・機器事業	568,590	149,916
マリン・環境機器事業	347,348	381,250
その他	5,260	250
合計	1,896,959	795,385

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
半導体装置事業	844,159
電子材料・機器事業	541,555
マリン・環境機器事業	316,008
その他	5,110
合計	1,706,833

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。